

大阪大学図書館報

Vol. 21. No.5 & 6. Feb., 1988 (昭63) 通巻91号

目

- 新しく研究を始められる学生諸君に
—特に有機合成化学を中心とした文献の
紹介—
- 大学図書館の公開
- OCLCのシステムを見聞して
- 図書館とニューメディア
—第8回大学図書館研究集会・第1分科
会に参加して—

次

- 近畿地区国公立大学図書館協議会：昭
和62年度主題別研修会開催さる
- 昭和63年度BIOSIS利用モニターの募
集について
- 昭和61年度大型資料購入について
- 教官著作寄贈図書
- 日 程
- 人 事

新しく研究を始められる学生諸君に —特に有機合成化学を中心とした文献の紹介—

岩田 宙造

新年度からそれぞれ希望の研究室に分属され、研究をスタートしようと夢ふくらませておられる学生の皆さんの中で、有機化学、特に有機合成化学を専攻される諸君に少しでも参考になり、また図書館に親しんでいただければと必要と思われるいくつかの学術情報誌について簡単に紹介いたします。

一般に学術情報は大きく二つに分けられます。一つは一次情報と呼ばれ、それぞれの研究の過程において生み出されるもので、その研究成果は公式報告として学術雑誌に論文として掲載されます。企業など特に研究成果の権利を保全する必要がある場合には特許の申請がなされ、許可後公開されます。もう一つは二次情報と呼ばれ、先の一次情報をもとに、そこにある情報を研究の補助を目的とし、利用者に活用しやすいように加工したものであり抄録、索引誌や辞典、教科書等がこれに当たります。

まず一次情報誌として、一般の理工系雑誌で特に有名な4誌(1984年度版Journal Citation Reportsより生物・医学関係を除いて、引用された回数の多い学術雑誌)を紹介します。①Nature ②Proceedings of National Academy of Science of the U.S.A. ③Journal of the American Chemical Society ④Scienceがあります。①、④は代表的な一般科学雑誌で、1869年(イギリス)、1880年(アメリカ)からそれぞれ発刊された知名度の高い雑誌です。①は最近、生物医学、天体物理の分野が多くなってきています。②は全米科学アカデミーの

機関誌で1915年からスタートし、理論および実験科学で質の高い論文が多いと言われ、③はアメリカ化学会から1879年発刊され、化学全般を対象としたものであります。最近は有機化学が中心となってきていますが、これには一般（原著）論文の他にレター（速報）が掲載され、さらに書評の欄もあり化学分野では最も権威のある雑誌です。以上は特に別格として、有機合成化学の分野で上述以外で重要なものを表-1、2に挙げました。

表-1 一次情報誌

1. The Journal of Organic Chemistry (アメリカ化学会)
2. Journal of the Chemical Society, Perkin Transactions 1 (イギリス化学会)
3. Journal of the Chemical Society, Chemical Communications (イギリス化学会)
4. Chemische Berichte (ドイツ化学会)
5. Angewandte Chemie, International Edition in English (ドイツ化学会)
6. Helvetica Chimica Acta (スイス化学会)
7. Bulletin of the Chemical Society of Japan (日本化学会)
8. Chemistry Letters (日本化学会)
9. Chemical and Pharmaceutical Bulletin (日本薬学会)
10. Synthesis (Thieme)
11. Tetrahedron (Pergamon)
12. Tetrahedron Letters (Pergamon)

表-2 二次情報誌

1. Chemical Abstracts (アメリカ化学会)
2. Index Chemicus (ISI)
3. Beilsteins Handbuch der Organischen Chemie (Springer-Verlag)
4. Synthetic Methods of Organic Chemistry (Interscience)
5. Organic Syntheses (Wiley)
6. Organic Reactions (Wiley)
7. Reagents for Organic Syntheses (Wiley)
8. 化学実験の安全指針 (丸善)

一次情報誌としては、世界主要国の学協会から刊行されているものが主であり、論文の形式に3種あります。(i)一般論文——オリジナルな研究成果を完全な形で報告している。(ii)ノート——研究中に派生的に得られた新しいデータをもとに独立した内容で簡潔な報告。(iii)レター——研究の骨子だけをとり急いで報告する。特に最近、報告の緊急性を必要とする研究が多く、速報のみを掲載する速報誌が刊行されています。表-1の3、8、12がこれに当たります。これら学術雑誌にはレフリー制（論文を審査する）がとられ、報告の質を維持するよう努力され、これは同時に業績認定の最もフォーマルな手段ともなっています。

二次情報誌として、1は有名であります。これは1907年からアメリカ化学会に所属する部門から発刊され、現在最も重要な抄録誌で、収録分野は化学全般、生物学、物理学も含まれています。対象資料は世界140カ国、約12,000種の雑誌、26カ国および2機関からの特許情報を集め、年間475,000件(約7万ページ)の抄録が掲載され、対象分野を80のセクションに分け、索引の種類は1977年以降は、キーワード索引、著者名索引、一般事項索引、化学物質索引、分子式索引、特許索引が可能であります。また最近データベースはCA SEARCH File

としてDIALOG, ORBIT, JOIS等でオンライン探索できます。日本化学会ではCAS ONLINEとしてRegistry File (物質名や構造から探索, 辞書ファイル)、CA File (1967年以降、文献ファイル、2週間ごとに更新され、いつも最新のデータが得られます)、CAOLD File (1962年~1966年、文献ファイル) を提供し、グラフィック端末を用いて構造图形による探索もできるようになっています。2は内容が構造式で示されており、新反応、新合成法等が一目で容易に把握できる便利なものであります。3はF.K.Beilsteinによって1881年に創刊されその後第4版はドイツ化学会に継承され1918年に主編が発行され、現在も引きつづき、主編および5つの補遺が出版されています。便覧としては最も権威のあるもので化合物を体系的に分類し、構造、性状、合成法、反応誘導体などが引用文献を示して詳細に説明されています。4、5、6、7は参考図書として便利で、貴重な文献です。また蛇足ではありますが8は日本化学会が編集した安全のための指導書であります。何よりも安全が大事ですのでここに挙げました。

最近は特に多くの情報が氾濫しています。研究の成否は自ら必要とする情報を如何に迅速に洩れなく吸収し活用するかにかかっているとも言われており、情報管理も研究の一部になってきています。勿論、研究者間の対話、討論も大事な情報であります。仲間同志フランクに意見、批判を求めあい、充分に検討され、価値ある、独創的な成果をあげられることを祈っています。そのために少しでもお役に立てばと願って、この文を書くことを引き受けました。終わりに、次の2つの図書を参考にさせていただきましたことを記し、皆さんにも一読をお薦めします。1) 増補 化学文献の調べ方：泉 美治他監修、1986年化学同人 2) 理工学文献の特色と利用法：上田修一他、1987年、頸草書房。

(いわた ちゅうぞう 薬学部分館長・薬学部教授)

大学図書館の公開

辻 武夫

1 大学図書館公開問題へのアプローチ

国立大学図書館協議会は昭和60年6月、第32回同協議会総会において「大学図書館の公開に関する調査研究班」の設置を決め、昭和61年9月、同調査研究班の最終報告が「国立大学図書館における公開サービスに関する当面の方策——大学図書館の公開に関する調査研究班報告——」としてまとめられた。また一方国立大学附属図書館では、それぞれ公開に関して検討を行い、その結果「利用内規」等を制定し、実施に移している図書館もある。

かかる情況にある現在、改めて同じ内容をここでとりあげたのは特定の大学の図書館を対象としたのではなく、なおこの問題を検討する上でひとつの考え方を提示するためあえて以下の一文にまとめたものである。

大学図書館の公開問題を検討する場合、1つは昭和40年代の前半盛んに論ぜられた「大学とは何か」、いわば大学の在り方より接近する方法と、昭和30年代後半、特に昭和39年7月の社会的教育審議会報告にみられる社会教育と大学との係わり、特にこの報告にみられる「大学開放講座の拡充強化」とか地域振興への協力活動の1つとして「大学に附置あるいは所

属する研究施設設備等を、できる限り一般社会に公開し、便宜をはかる」といった社会教育の側面より論ずる二様である。もちろん同一テーマについてのアプローチの方法は種々ある。しかし、ここでの二様はそれぞれ全く異なったものではなく、むしろ相互関係にあり補充し合うものであるが、ここでは主として後者の観点よりまとめることにする。

2. 社会教育と大学の公開（臨教審答申）

臨時教育審議会（臨教審）第二次答申 第1部第5節「21世紀のための教育体系の再編成」の必要性として、過度の受験競争などをもたらしている学歴偏重の社会的風潮を改め、教育は青年期だけの営みではないという考え方から、各人の生涯を通ずる自己向上の努力を尊びそれを正当に評価する学習社会を目指すこと、および科学技術の進歩や経済の発展が、技術革新と産業構造の変化をもたらすとともに、社会の都市化や情報化を進めており、多くの人々が新たな知識、技術の習得等の種々の対応に迫られていると述べ、21世紀のための教育体系について総合的な再編成を提案している。

また同答申第2部 教育の活性化とその信頼性を高めるための改革 第2節「生涯学習のための家庭・学校・社会の連携」において、生涯学習体系の中で家庭・学校・地域など教育の各分野の役割や責任を明確にするとともに、相互の連携を図ることが必要であるとし、大学等による地域住民に対する学習サービスの充実に留意すること、社会教育行政については大学等の学校教育との効果的な連携を図りつつ、職業能力開発を総合的に推進すると述べ、また地域の要請に応じてその機能および場を地域住民に開放することの推進方を考えるべきだとしている。

3 地域社会との相互関係

大学が地域の要請に応じてその機能等を地域住民に開放する方途は種々存在するであろう。これを大学の側からみれば研修会、講習会、開放講座等の開催であり、研究の成果や情報などを地域社会に提供することであり、地域社会における各種審議会や専門委員会などの委員の依嘱をうけることであったりする。また場を地域住民に開放する対象としては体育施設があり、図書館がある。以下大学よりみた地域社会との係わりについて数項目に分け、広島大学、大学教育センターの調査による「大学と地域社会の相互連関に関する調査研究（I、II）（大学研究ノート 第40、42号）」を参考にし、簡単に触れてみる。

○地域社会からみた大学資源（人的・物的）の活用、需要について

大学資源を「活用している」か「活用していない」かの二分法でみると、「活用していない」と判定されるが、ここ数年の間地域社会からの需要動向は増加の傾向にあるとみられる。これを分野別にみると法学、経済学、歯学、医学の各分野では大学の人的、物的資源の需要が増加しているのに対し、文字、理学の分野では逆に減少している。このように専門分野別比較からみると地域社会からの要求や需要は基礎科学系の分野では需要が減少し、応用科学分野での需要が増加している。（この傾向を図書館公開の中でどのように位置づけるか1つの問題提起としてとらえてはどうか）

○地域への貢献について

大学として地域社会にどのように関連した機能を果しているのか、この調査では人材養成、研究教育、機会開放、社会的サービス等7項目に分けて調査しているのであるが、すべての項目について回答の80%以上が大学は地域社会に関連し地域社会に役立っている、または貢献しているとの結果を得ている。しかしこれを専門分野別にその達成度について調査項目中

の「機会開放」「社会的サービス」の2項目にみると、「機会開放」について最も高く評価している専門分野でも23パーセント、「社会的サービス」については18パーセントしか達成してると判断していないという結果が出ている。

○大学開放の仕方について

このような現実に立って、それでは大学と地域社会の開かれた関係は何をどうすることによって実現するのかを明らかにするため「大学の図書館や講堂などの開放」、「大学の体育館やプールなどの開放」、「大学の開放講座や放送大学などによる組織的な対外活動」、「地元の社会人のための教育機会の提供」等10項目についての調査結果「大学の開放講座や放送大学などによる組織的な対外活動」と「地元の社会人のための教育機会の提供」について80パーセントが積極的な促進を支持している。この2項目への反応は社会教育サイドにおける大学の機能の拡充を支持するところに特徴があり、ユニバシティ・エクステンションを大学の社会への開放といった意味でとらえ、将来の大学の在り方として「高等成人教育」の機能が従来の教育サイドの機能に付加されることを期待するものとしてみてよかろうとこの調査では分析している。

○開かれた大学について

以上の調査結果より地域社会との相互関係上にとらえた大学像は地域社会人への開放講座や巡回講座などによる教育機会の提供に関する事であり、社会に大学資源を提供し開放することが平均的な意見であるといえる。このことからしてこの調査結果の全体を流れている開かれた大学像は、大学の機能の地域的延長や拡充を強調する地域的機能の強化と大学と地域社会の相互作用に着目し、両者の存在理由を確かめ両立をはかる大学の二様の認識方法があると要約できる。大学と地域社会との関係をこのように考え、大学図書館との関係について以下に述べてみよう。

4 地域社会と大学図書館

大学と地域社会との関係は、大学がその地域社会の中での特定の場で大学教育がなされているということにとどまらず、教育活動そのものが地域の環境条件や社会構造に規定されているとすれば、大学の公的機関としての地域社会での役割を考える必要がある。

その1つは大学は人的資源が豊富であり、情報量においても莫大なものをもっているが故に社会からの期待や要望は大きく、また実際的にも大学が地域社会内で果すべき役割は大きいということである。しかし現実にはその多くは自治体、企業体等と大学の教員個人または研究室単位で自然発的に形成されているとはいえ、大学は学問や研究の自由を脅かされない計画的、効果的関係が考えられなければならない。大学の図書館もまた、その公開を検討する場合大学内における図書館がもっている本来的機能を忘れ去るべきではない。

地域社会サイドにおいては大学図書館に関する情報が必ずしも適確に、しかも十分に伝わり理解されているとは考えられないばかりでなく、その機能について誤解がある場合すらある。従って大学図書館の公開を検討するに当たり前節で述べた大学サイドよりみた大学の地域社会への開放の理解の上に立ち、地域社会における大学図書館へのニーズ、または要請にもとづく利用といつても表明されるニーズは願望や単なる関心である場合が多いためその内容を十分に見極める必要があろうかと思われる。

大学の公的機関としての地域社会での役割りのもう1つの側面は、地域社会を場にして展開する社会教育であり、大学が本来的に果すべき社会における教育の問題である。急速に変化する社会と、情報化社会と呼ばれる社会の在り方に地域社会において生涯教育の必要性が

高まっている。地域住民の教育についての関心とその内容水準の高まりの中で、新しい形の教育機関が設けられるにしても、ますます「大学の開放」「地域に開かれた大学」が求められるであろう。

今日的みて大学の開放問題への接近は地域学習論、社会教育論、ひいては生涯教育論等の立場よりさまざまな試みがなされてきたし、現在においてもなされている。しかしいずれの場合においても十分な位置づけがなされていないと6年前安原氏が「大学開放センターの現状・課題・展望」(IDE218)の中で指摘された時期からみてなお同じ問題について大学の内側からの接近と外側の地域社会からの接近の結合が未だ十分になされていないといえよう。それ故に大学開放が進展しつつある中で、より大学図書館の内側において地域社会との係わりを整理しておく必要があろう。

5 目的意識の明確化

大学は目的論的にいえば、教育→研究→社会奉仕への方向にあるといえようし、これを機能化した表現が大学の開放に連なるともいえる。この論からすれば図書館の公開は検討するまでもなく当然のこととなる。

大学図書館は大学における教育と学術研究に必要な資料を収集することであり、教育・研究活動に不可欠のこれら資料を円滑に利用に供するとともに、必要とする学術情報をすみやかに利用者に提供したま、総合的教養の場としても有効な活動を行う全学共同利用のサービス機関であることは論をまたない。しかし、大学図書館は表現に多少の相違があるにしても多くの大学図書館では、その機能する対象を所属する大学の構成員としているが学外者に対するサービスの提供を行ってきた実績がある。とはいへ大学教育の地域社会への開放に連なる図書館の公開、生涯教育・学習要求の多様化・高度化に連なる社会教育の一環としてみた図書館の公開を目的意識としてもつのであれば、大学図書館が有する資料の量、専門性を前面に出しこれの利用のための公開という受身の形ではなく、地域社会における学術資料情報センターとしてのむしろ能動面に目的を置いて、その性格を明確にし、検討することが望まれるのではないだろうか。

もちろん図書館を地域社会に公開するには前出の「大学図書館の公開に関する調査研究班報告」にもあるように、図書館側の問題として利用条件の制限、資料の分散保存による利用上の不便さ、人員・施設・設備上の問題、利用者側の問題として大学図書館への過度の依存性、資料の独占等があげられている。しかし大学図書館が果すべき社会的機能の具体化の1つとして学術資料を公開することは上述の「報告」で「大学の有する学術情報・資料を可能な限り社会に開放することは大学図書館の社会的使命である」という考えが大学図書館の多くで認められており、図書館の公開の目的の1つとして地域の学術センターとして社会教育の線上にあるものであるとの意識を明確にしてはどうであろうか。

〈参考文献〉

- 臨時教育審議会 第二次答申関係資料集（昭和61）
- 国立大学図書館協議会：国立大学図書館における公開サービスに関する当面の方策について—大学図書館の公開に関する調査研究班報告一（昭和61）
- 大学と地域社会プロジェクト：大学と地域社会の相互連関に関する調査研究（I、II）
(大学研究ノート 第40、42号 広島大学大学教育センター編) (1979)
- 安原昇：大学教育開放センターの現状・課題・展望(IDE 現代の高等教育 n218) (1981)
(つじ たけお 閲覧課長)

OCLCのシステムを見聞して

伊藤祐三

今回在外研究の機会があって6ヶ月間アメリカ合衆国に滞在した。その間、研修と研究の拠点をOCLC (Online Computer Library Centerの略) においていた。そこで研修と研究を通じてアメリカのいわゆる書誌utilityの考え方とその現状を目の当たりにすることが出来た。その外に幾つかの著名な大学図書館を訪問した。そこでは利用者の側からその書誌utilityをかいま見ることが出来た。ここではアメリカで最もその規模が大きい書誌utilityといわれるOCLCについてその特徴と問題点を考えてみることにする。その他OCLCのシステムの紹介、また利用者の側からみた書誌utilityの在り方については次の機会に考えることにしたい。

OCLCは日本に先立つこと約15年前にonline shared catalogingという課題に取り組んだ。このことには多くの意味がある。その一つは、効用が古くから認められていたにもかかわらずだれもが取り組み得なかったshared catalogingにオンライン・システムとして取り組み、それを成功させたという点である。その成功の基礎は書誌記述のデータベース化に対する標準がLCの努力により確立していたこと。そしてこの標準がLCカードを通して全米のあらゆる種類の図書館に浸透していたこと。しかしこれだけでは成功の必要条件にはならない。OCLC側の要因としては、shared cataloging実施の際に取ったシステムの単純さがあげられる。その基本思想が一図書の処理単価を抑制するという単純明快なもので、その下に作られるシステムもまた単純明快なものでよかった。単純なシステムにより標準化が浸透した土壤のもとで活動を開始したOCLCは、どんどんとその蓄積データ量を伸ばしていき今日では千数百万という単位でそれを数えなければならない所までできていゆ。このことはOCLCにとっては大変幸なことであった。しかし、その反面これがOCLCの今後の発展を身動き出来ないまでに追い詰めていることも確かである。巨大なデータは単純なシステムのもとでその効用を最大限に發揮する。しかし、同じ巨大なデータはシステムが複雑になった時、その効用を維持するのが難しいことは明らかである。また単純な用途のもとに作られたデータを、厳密さを要求する複雑なシステムでそのまま引き続き利用することにも限界がある。

今日書誌utilityの役割は単にshared catalogingを実施するということにとどまらない。このように出来上がってくるデータベースは単に図書館の仕事をうまくこなすだけにはとどまらない。図書館が学術情報の流通活動を拡大するためにより積極的にそのデータベースを活用していくまでに至っている。そして、それはより多様なデータベースへのアクセスを確立することによって初めて可能となる。そしてこの多様なアクセスを確立するためには、システムが単純なだけでは不可能となる。巨大データを抱えつつ、かつこの複雑になった機能を如何に果たしていくかということが、現在のシステム的課題である。このように見てくると巨大なデータベースを抱えるOCLCは、そのデータの巨大さ故にシステムの目的拡大に障害を来すという一つのジレンマに追い込まれていることになる。この問題を解決することが、OCLCの現在における最も大きな課題であるという風に私には見える。それに反して、日本を含めた後発の各書誌utilityはデータの巨大化以前に、この図書館にとって現代的課題に直面できたという点で、その課題をシステムの構成に反映することが出来たといえる。書誌utilityの現状は丁度データの量とシステムの洗練が反比例するという状態にある。

この課題を解決するために今OCLCは何をしようとしているかを見る前に、現在OCLCは

その巨大なデータベースをどのようにとらえ、その観点からOCLC全体のシステムをどのように確立してきているかをみてみよう。私がみたOCLCは、その巨大な書誌utilityを、図書館員のためのリソースとしてとらえている。それは図書館利用者がアクセスするものではなく、図書館員がアクセスするデータベースである。図書館員は書誌に関する専門家である。彼は提示された書誌データを見るだけではなく、そのデータを比較し判断することが出来る。そしてこの判断によってデータを加工することが前提となって、この巨大なデータベースは全米の図書館に対して大きな役割を担っている。また図書館員の業務遂行に必要なデータベースという定義のために、著者・主題・統一書名等の典拠の管理は行っていない。これはただ単にOCLCは典拠管理をしていないということではなくて、データベースに対する定義の故にそれが許されているとみなす。この点は大変きわどい議論を引き起す。すなわちOCLCでは典拠管理をしなくとも書誌utilityとして十分成り立っている。従って、日本のそれも典拠管理はしなくてもよいのではないかという議論である。さてOCLCのデータベースに対する定義は前述した。ところで米国では、学術情報流通を目的とするデータベースでは、Boolean searchの実施と著者・主題統一書名の典拠管理が行われていることは、当然のこととして考えられている。それでは、現在のOCLCは自らの学術情報流通utilityの役割については、どのように考えているのだろうか。OCLCでは全国ネットワークのオンライン目録システムとは別に個々の機関で機能するローカル・システムを提供している。これはオンライン目録システムとセットになって機能するものである。このシステムはLS/2000と名付けられている。このシステムの中には、図書管理・貸出管理の他に情報検索の機能を持っている。このように学術情報utilityとしての機能はローカル・システムが持つという形になっている。目録作業はオンライン目録システムで行われ、そのデータはローカル・システムにダウンロードされる。その時、それらのデータは自動的に典拠コントロールされてローカル・データベースにローディングされる。またローカル・システムは典拠データの管理システムを持っており、ダウンロードの際のオートマティクな典拠管理を検証・保守することができる。このようにOCLCの基本的な考え方はセンター・データは図書館の業務utilityであり、ローカル・データはパブリックな書誌utilityとして定義されているのが現状である。OCLCのuserの多くは、このOCLCの方針を理解し、OCLCのデータをLS/2000に限らず様々なローカル・システム(GEAC等のパッケージや独自開発のローカル・システム)にダウンロードし学術情報ユーティリティーとして利用者に提供している。しかしシステムのuserが何時までもこの状態で満足するものではないことは十分認識されている。従ってOCLCでは、今後この巨大なデータベースを書誌utilityとして十分機能するものに改良していくこうという計画を持っている。これを実施していくためには、システムの改良(検索機能の強化)とデータの適切な管理(典拠算理等)を実現していかなければならぬ。そしてこれにはある程度期間が必要なので、それまでの間にデータをCD-ROM化し、そのデータに対して検索の多様性と典拠コントロールを被せていくことを計画している。これはデータを細分化してシステムの強化を計って行こうとするものであろう。

以上、今回はOCLCの現状とその問題点をかい摘まんで述べてみた。限られた紙数なのでOCLCのオンライン目録システム、ILLシステム、発注システム、雑誌管理システム、そしてローカル・システムであるLS/2000について具体的な問題点を挙げることが出来なかつたのが残念である。

最後になりましたが、今回この在外研究の機会を与えて下さった関係各位、また諸手続きを援助して下さった日本と米国の皆さん、そして不在中、私に立ち代わって仕事を引き受け

て下さった図書館の皆さんに心から感謝いたします。

(いとう ゆうぞう 整理課・専門員)

図書館とニューメディア —第8回大学図書館研究集会第1分科会に参加して—

山崎 隆史

第8回大学図書館研究集会は昨年11月25日から26日にかけて、大阪市立大学を会場として開催された。全体のテーマは「大学図書館のサービス改善の方向を探る」—イノベーションへの対応—である。“イノベーションへの対応”という点から見れば、私の参加した第1分科会「大学図書館へのニューメディアの応用」が一番このテーマに近かったかもしれない。

もっとも、「1950年代以降飛躍的な発展をとげてきたコンピュータ技術や通信技術など、情報関連技術」（後述、高橋氏のレジュメより）が、ニューメディアであるとすれば、数年来、この種の研究集会で最大のテーマとなっている学術情報システム自体、巨大なニューメディアであると言える。さらに、機械化、ネットワーク化を進めてきた近年の図書館の歩みはニューメディアの進歩と重なる側面がある。その意味では、図書館にとってさして目新しいものでもないテーマなのだが、第1分科会に参加しての感想は“ニューメディア”と総称される技術が、図書館をめぐる状況に劇的な変化をもたらそうとしているのではないか、ということであった。

第1分科会は4人のコーディネイターの講演を中心として進められた。最初に京都大学の藤本哲生氏が、テレテックス、ファクシミリ、画像応答システム、CD-ROM、電子出版等、学術情報流通に影響を及ぼしそうなニューメディア教種をとり上げてその図書館への応用、方法などを解説した。本図書館の伊藤祐三氏は総合的な見地から、現在、「危機的状況」にある図書館の打開策の一つをニューメディアに見出せるのではないかという展望を述べた。大阪市立大学の高橋敏朗氏は、企業と図書館の情報システムの比較論を混じえつつ、ニューメディア導入による新たな図書館の情報管理及び業務体制のあり方を論じた。最後に関西大学の三上市藏氏は、商品カタログや新聞記事の切抜きをOHPで映しながら、具体的なニューメディアの数々を紹介した。

四氏はそれぞれの見地から図書館とニューメディアの関わりについて述べたのだが、いずれの話からも共通して感じられたのは、今、図書館——というよりそれを含む情報流通のシステムそのものが根本的な変化の時期を迎えているという認識だった。

それは藤本氏の「情報マーケットに図書館以外の機関が進出してくる」という言葉に、あるいは伊藤氏の「今、図書館には競争相手がいる」という言葉に端的に現われている。ニューメディアというのは情報を商品化する媒体でもある。ニューメディアの発達により急速に成長する情報産業が、元来図書館が社会の中で占めてきた地位に進出しつつある。社会全体の情報化が進展するにつれ、現在図書館の果たしている機能の多くが他のメディアにより肩代わりされるようになるだろう。

分科会2日目には、会場でCD-ROMによる辞書や目録システム、英文自動翻訳などのデモンストレーションが行われていた。CD-ROMはまだ国際規格が統一されてないし、

自動翻訳の能力や用途はまだ限られている。今の図書館に必要なのは、次から次へと新製品が出現する目先のニューメディア市場を追うことではなく——もちろん情報収集は常に必要ではあるが——、ニューメディアのもたらす高度情報社会にどう対応していくか、ということではないのか。図書館はすでに強力な競合者に取り囲まれており、社会の情報化はいや応なく進む。「インテリジェント・ライブラリー」への道を目指すことが全面的に正しいかどうかは即断できないが、何らかの形での適応ができなかった場合、近い将来、図書館は高度な情報ネットワークで結ばれた社会の中で、単なる本の保管場所でしかなくなってしまう恐れがある。

図書館の中のニューメディアではなく、ニューメディアの中の図書館。この分科会の真のテーマはそういうことだったのかもしれない。

(やまさき たかし 整理課受入掛)

近畿地区国公立大学図書館協議会 昭和62年度主題別研修会開催さる

昭和63年1月21日(木) 標記研修会が本学附属図書館吹田分館視聴覚ホールで開催された。今回のテーマは情報ネットワークリー特にLANについて一本学岡田博美助教授と中野秀男講師による講演が行われた。なお参加者は近畿地区の各大学から53名の参加があった。講演は主として次の内容についてであった。

1. 情報ネットワークの基礎技術 岡田博美助教授(大阪大学工学部)

1960年代から現在までの経緯の中で、まず、コンピュータ・ネットワークの定義、目的について述べられた後、パケット交換、ARPANET、VAN、データベース・ネットワーク、LAN、インターネット等について、通信技術の面から概説された。次にパケット通信ネットワークに関して、交換方式およびパケット交換方式について、各々の特徴、通信形式が述べられた。

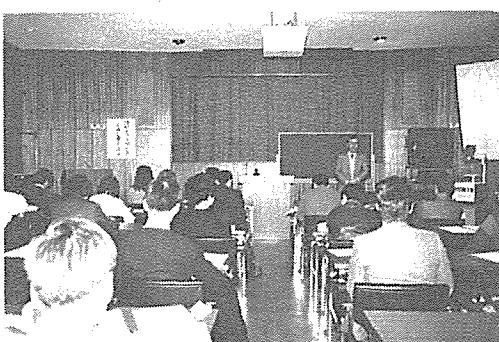
パケット交換方式は、あらかじめ情報の大きさを決めておき、同じ形式で送る。伝送効率が高く、高速通信機能を持つため、計算機ネットワークに適した通信方式である。という趣旨のことが論じられた。

LANの問題では、スター形ネットワーク、バス形ネットワーク、リング形ネットワーク、トーカンバス方式について、各々の形式を紹介し、長所および短所が述べられた。

2. LANと計算機環境 中野秀男講師(大阪大学工学部)

コンピュータ利用環境が変化するその背景について、コンピュータの利用形態、接続形態および通信技術の観点から述べられた。続いて、オフィス・オートメーションのネットワーク化の問題、イーサ型LANの諸元および種類について論じられた。

大阪大学工学部通信工学科が運用しているLAN(ComNet)について概略説明があり、その目的として、①大型計算機とのゲートウェイを作り、大型計算機のTSS端末を増す。②学科内メール、ニュースシステムの構築。③国内・海外とのネットワーク接続による研



究情報の交換。④ワークステーションを使った研究。⑤異機種間のデータの高速交換等が上げられること。また、今後の計画として、国立民族学博物館、阪大医学部との接続、電子工学科LANとの相互乗り入れ、通信工学科の3研究室と電子工学科とのファイルシステムのネットワーク上での共有が予定されているとのことであった。

大阪大学大型計算機センター

昭和63年度BIOSIS利用者モニターの募集について

BIOSISは、生物科学の全分野の全世界的規模での文献を収録した学術文献情報データベースであり、既に他のセンターでサービス中のCASearchやINSPECに並ぶものです。

本センターでは、昭和60年10月21日からオンライン・サービスを開始しております。より良いBIOSISオンライン・サービスの実施のためには、検索コマンドの使い易さ、検索キーワードの切り出しなどの多くの面において、利用者各位のご協力によるシステムの改善が必要です。このようなことから、本センターでは、昭和63年度のBIOSIS利用モニターを下記の要領で募集しています。BIOSIS利用モニターとしてご協力いただける方は、是非応募ください。よろしくお願いします。

記

資 格： 本センターの利用有資格者

期 間： 昭和63年4月～昭和64年3月

内 容： (1) 検索コマンドの使い易さに関する事項

(2) 検索キーワードの切り出し方

(3) その他、利用にかかる諸問題

について、定期的な会合等でご意見を出してください。

待 遇： BIOSISデータベースの利用負担額の一定額免除

応 募 方 法： 応募用紙が本センターにありますので必要事項を記入のうえ、下記宛に提出してください。

〒567 茨木市美穂ヶ丘5番1号（阪大吹田団地内）

大阪大学大型計算機センター共同利用掛

締 切 日： 昭和63年3月18日（金）

応募用紙の請求及び不明な点については、本センター共同利用掛（TEL 06-877-5111 内線2817）までお問い合わせください。

（共同利用掛）

~~~お知らせ~~~

### 昭和61年度大型資料購入について

人文・社会科学分野における高額で入手困難なコレクションを、文部省特別配分予算により、国立大学において購入しているが、昭和61年度、本学では、「サヴィニ一家旧蔵コレクション（一部）」が認められ、本館で購入した。

この資料は、法学の広範な領域にわたったサヴィニー（Savigny）の研究を支えた蔵書の

一部である。わが国の法制度を根本的に理解するためには、西欧諸国の法制度、特にドイツの法制度の歴史的生成と展開の過程を究(きわ)めるうえで貴重な資料である。

## 教官著作寄贈図書

一昭和63年12月までに受入した資料一

一本館一

安場保吉 (経・教授)

The political Economy of Japan.  
Vol.1, The Domestic Transformation.  
(Stanford Univ. 1987)

小川和英 (教・教授)

化学熱力学の基礎  
(小川和英 昭62)

大高順雄 (言・教授)

カタロニア語の文法  
(大学書林 昭62)

石黒マリローズ (言・非常勤講師)

フランス語は難しくはない  
(石黒マリローズ 昭62)

一中之島分館一

鈴木不二男 (歯・教授)

骨代謝調節因子 2 冊  
(羊土社 昭62)

垂井清一郎 (医病・教授)

厚生省特定疾患原発性高脂血症調査研究  
班 昭和61年度調査報告書  
(厚生省 昭62)

一吹田分館一

三宅 裕 (工・教授)

The application of laser doppler  
velocimetry. Association for the  
study of flow measurements.

(株式会社パワー社 1984)

Laser droppler velocimetry and wire  
film anemometry and hot wire film  
anemometry.

(Association for the study of flow  
measurements)

(株式会社パワー社 1985)

Laser and hot wire film velocimetr-  
ies and their applications.

(Association for the study of flow  
measurements.)

(株式会社パワー社 1987)

熊谷信昭 (阪大・総長)

電磁波と境界要素法  
(森北出版 昭62)

中村 昭 (産研・助教授)

Proceeding of the 10th International  
Symposium on Nonlinear Acoustics.  
(Kobe, Japan 1984)

増淵正美 (工・名誉教授)

システム制御: コンピュータ制御  
機械シリーズ 4  
(コロナ社 昭62)

鳴海邦穂 (工・助教授)

アーバン・クライマックス  
(筑摩書房 昭62)

竹本喜一 (工・教授)

夢の新素材・機能性高分子: ブルーバッ  
クス B-711  
(講談社 昭62)



## 日 程

62. 11. 11 近畿地区医学図書館協議会例会（第42回） 天理よろづ相談所病院  
 62. 11. 16 吹田分館運営協議小委員会 吹田分館  
 62. 11. 18 吹田分館図書選定小委員会 ✕  
 62. 11. 25～26 第8回大学図書館研究集会 大阪市立大学  
 62. 11. 30 生命科学図書館ワーキング・グループ会合（第20回） 歯学部  
 62. 12. 7～10 昭和62年度大学図書館職員講習会 吹田分館視聴覚ホール  
 63. 1. 13 生命科学図書館ワーキング・グループ会合（第21回）  
 63. 1. 21 近畿地区国公立大学図書館協議会・昭和62年度主題別研修会  
 吹田分館視聴覚ホール

## 人 事

| 異動前の所属・職名     | 氏 名   | 異 動 内 容                    | 発令年月日      |
|---------------|-------|----------------------------|------------|
| 整理課会計掛主任      | 霜野 壽弘 | (配 置 換)<br>医学部附属病院管理課経理掛主任 | 63. 1. 1   |
| 経済学部会計掛主任     | 竹綱 英雄 | 整理課会計掛主任                   | ✕          |
| 閲覧課閲覧第三掛事務補佐員 | 宇都宮淳子 | (辞 職)                      | 62. 12. 28 |